第３回北九州市地域福祉計画策定懇話会　会議録

１　会　議　名　　北九州市地域福祉計画策定懇話会

２　会 議 種 別　　市政運営上の会合

３　次　　第

１　構成員からの情報提供
２　「2024 年度 北九州市地域福祉に関する市民意識調査」の分析結果について
３　地域コミュニティビジョン実現に向けて
４　包括的な支援体制の整備について
（1）住民主体の地域生活課題解決の環境整備
（2）身近な圏域で地域生活課題に関する相談を受け止める体制
（3）多機関協働による包括的な相談支援体制の構築

４　開 催 日 時　　令和８年６月２４日（水）　１８：００～２０：３０

５　開 催 場 所　　北九州市役所３階　特別会議室Ａ

６　出席者氏名

（１）構成員（敬称略、五十音順）
油屋和、大久保大助、川﨑三英子、河津陽三、坂本規久子、中間あやみ、藤原大樹、都城俊彰、村山浩一郎

（２）オブザーバー（敬称略）
平野謙太

（３）行政関係者
地域共生社会推進部長、地域福祉推進課長、地域振興課長、地域福祉担当係長、いのちをつなぐネットワーク推進担当係長、担当職員

７　会議経過（発言内容）

１　構成員からの情報提供

【油屋構成員】
はじめまして九州栄養福祉大学の油屋と申します。初めての参加で緊張していますが、よろしくお願いします。九州栄養福祉大学という大学は、到津にある東筑紫短期大学の 4 年生の大学になります。学科が、食物栄養学科、理学療法学科、作業療法学科、最近新しく食環境データサイエンス学科と、こども教育学部というのが新しく新設されました。私は管理栄養士課程の食物栄養学科の方に所属しているのですが、一昨年はＺ世代パートナーズをさせていただい

て、学生と一緒にＺ世代コンテストの１回目に出て悔しい思いをしたのですが、そういう活動もしています。うちの大学は地域に貢献できる管理栄養士を育てるということで、日々調理実習をしたりですとか、私は調理の補助をしたりとかしています。

お配りしたパンフレットの裏側のほう、地域連携演習活動紹介というのがあるのですが、これは３年前に始まった演習になりまして、北九州市の課題を食で解決というのをテーマに地域連携活動を行っています。最初の竹炭かりんとう「JETBLACK」は去年発売したものになるんですけど、北九州市の小倉南区の竹害を全国に発信ということで最初は竹を食べて解決しようと学生たちと話しながらやっていたんですが、竹炭パウダーがほんの 0.1 グラム入れるぐらいで真っ黒になってしまって全然食べることができないということがわかったので、北九州市のスターフライヤーさんとコラボして、竹害を全国に発信ということで、学生たちが自らスターフライヤーときくたろうさんにかりんとうを作って欲しいと連絡をとって商品化に至りました。

二つ目の「九栄わんぱくハウス」これも栄養学生が企画運営しているものになっていて、うちが 42 社の企業団体と包括連携協定があるので、連携協定の企業さんと毎月１回子ども食堂を開催しています。三つ目の「マシュマロサンタフェス」というのが２年連続、１回目が到津、２回目が勝山公園で実施したんですけど、今年３年目学生たちと計画していて、魚町商店街を舞台にサンタウォークできればいいなと考えています。

主な取り組みはこの三つなんですけど、他にも食環境地域連携演習という事業があって、8 グループに分かれてすべてのグループに北九州市の企業さんが入っていただいて商品開発ですとか、北九州市の課題を食で解決できる事業を行っていますので、もし見かけましたら応援していただけると学生も喜びますのでよろしくお願いします。

２　「2024 年度 北九州市地域福祉に関する市民意識調査」の分析結果について

【村山座長】

資料１に沿って説明。質疑なし。

３　地域コミュニティビジョン実現に向けて

【地域振興課長】

資料２に沿って説明。

●主な意見・質疑応答

【都城構成員】

地域において、傾聴する、話を聞く、ということのそういうことをスキルアップすることが非常に重要ではないかと思っています。役員さんをしていてそういう経験がある方とない方とでだいぶ差が出てくる。まち協の関係でそういう研修というかスキルアップが必要ではないか。いま自治会に余力がない、会長のなり手がいないということもありますが、後継が決まらず在職中に亡くなられた方もいるという、非常に深刻な事態になっています。

うちの場合はすみれそうさんという障害者の会があってグループホームなどを運営しているんですが、そことタイアップしてアンケートを取ると、20 年前にはあまりなかったんだけど、

高齢化で買い物支援してほしいと。そこで相談していたらひかり工芸社が 1 件でも 2 件でも支援させてくださいと、知的障害者の方とか体が悪い方が、自分自身が働けない外に出れない交流できない中でやってみたいと申し出があり、1 回 500 円でセンターの職員が運転していって、社会貢献地域貢献という位置付けでやられていました。

【議題４】包括的な支援体制の整備について

【地域福祉推進課長】

資料３に沿って説明

【村山座長】

いま課長からご説明があったところですが、この中で２番目の身近なところで相談を受け止める体制を作るということに関して、生活支援相談員を市民センターに配置するという取り組みを社協さんが進めているということがありますので、先にそちらの紹介を平野オブザーバーからご説明いただきたいと思います。

【平野オブザーバー】

参考資料に沿って説明

●主な意見・質疑応答

【中間構成員】

住民主体の地域生活課題解決の環境整備の①の部分だと、何をやっているかわかるだとか、どの団体がどのようなことをやっているのか、だれがそこにいるのかということがよりわかるといろいろな活動というものが促進されるのではないかと思うので、そういったような情報がちゃんと持っておこうと見える化されるというところが必要なのではないかと感じています。

②に部分ですけど、現役世代や若者等はなかなか参加しづらいというところですが、例えば福岡県内の久留米市さんで、重層事業の枠組みの中で居場職というものをやっています。多くのこういう現役世代とか若い方々に働いている方が多いと思いますので、企業さんとかと連携した取り組みになるのですが、企業さんの方も社会貢献したいと思っておられるかと思いますが、どうしても社会貢献したくても社会貢献していても、そこでどういった方々が実際に困りごとを抱えているのかだとか、そういう個別具体の要素がわからなかったり、個別具体の支援とはなかなか社会貢献の中では関わらないことが多いかと思うんですが、よりそこを居場職の中では従業員の方がちょっと個別支援をやってみるという仕掛けをされています。そういったところから少し他者だとか地域みたいなものに目が向きやすくなる、というような仕掛けをされていますので、企業さんとの連携の仕方とかこういろいろと検討できるのかなと感じました。身近な圏域で地域生活課題に関する相談を受け止める体制というところで、ここのご意見いただきたい項目が相談窓口というところに引き寄せられているというところに違和感を感じました。厚労省が示しているのは整備をするというところですので、この場イコール相談窓口というにはすぐにはつながらないのであろうなと思っています。もちろんそれは窓口がいらな

いということではなく、窓口はもちろん必要なんだけど、新しく窓口を設けるとそこにお金がかかったりすると思いますので、どちらかというと今いる人たち今実際に活動している人たちをネットワークとかでうまく対応できるようにしていく、いろんな窓口の人たち、今すでにあるものを重ねあわせていくということが重要なのかなと感じています。

②のソーシャルワークの機能をどこの誰がどう担うのかということですが、ソーシャルワークの機能と一言でいっても、例えば制度に繋ぐだとか、調整をするだとか、ケースの全体のマネジメントをしたりですとか、あとは体制の整備をしたりだとか、非常にこのソーシャルワークの機能というのは広いものになってくるのかなと思っていますので、なかなかそこを一般の方たちがそこまで担うというのは非常にハードルが高いのかなと思っています。なんとなく想像するに困っている人の話をなぜ聞けるのか聞こうと思えるのかというと例えばそこが聞いた後にちゃんと繋ぎ先があるだとか、どこに繋いだらいいのだとか例えば地域包括支援センターだとかいのちネットだとか、もしくは近所にある医療団体さんだとか、社会福祉法人さんだとか、そこに繋げばそこの方たちが相談に乗ってくれるよねということがわかると相談って安心して聞けるのかなと思っていますので、だからこそ関わっている人たちのネットワークをいかに重ねたり、強化できるのかというところが大事になるのではないかと考えています。

最後に包括的な相談支援体制の構築ですが、重層事業はあくまでツールの一つですが、重層事業の肝になっているのは一体的な交付金が一括交付されている、それはなぜかというと全住民を対象にできるんですよというところがポイントであるし、あとはソーシャルワークの機能を実装しているところも、重層事業のポイントかなと思っています。それは重層事業のみならず包括的な支援体制というところもあって、全住民をちゃんと対象にしましょうねだとか、若しくはソーシャルワークの機能をちゃんとこの包括的支援体制で見ていくことが大事ですよというようなことが言われているのかなと、そういうことを考えるといのちネットだとか、重層事業だけが頑張るのではなく、他の制度とかでもきちんと受け止めができるだとか、他の制度もきちんと対応しつつ、でもその縦割りの制度の中にいかに横串だとか横連携を図れるようにしていくかっていうことがとても重要なのかなというふうに感じています。あとそれは行政内だとか制度の中だけの話でなく、住民同士の気に掛け合いというところが合わせて必要になるのかなと思っています。つながりというものが非常に重要で、そのつながりを制度化したり、仕組み化しようとするところがこの包括的な支援体制だとか重層事業だとか思っていますので、縦割りの制度だけではできないところをいかに横のつながりで対応していくかという視点で考えていく必要があると感じているところです。

【藤原構成員】

住民主体が主体となってと言ったところなんですが、社会全体として人口減に伴って労働者人口が減っていく。これはどの業界も共通していることで、その対応としてデジタル化ということが言われている。労働者人口が減っていくということは逆に言えば地域に帰る年代が遅くなっていく。今まで地域の組織を担っていただいていた方が、60 代くらいからスタートしていたのが、これが 10 歳遅れると担い手というのが減っていく、現役世代の方は共働きのパーセンテージが上がっていくのでやっぱり自分たちの生活があるので、地域のことまでやる余裕がなくなってき

ている。という中で地域住民が主体になってというのをどうやってするのかというのは、減ってくる中でだれが担うのかというと、先ほどご説明いただいた調査の中でまちづくりと福祉のどちらもやっている人が４０％とあったが、読み方によっては両方やっているやらざるを得ない、社協とまちづくり協議会の両方兼務している人はそれにあてはまりますよね、たぶんその人材はかなり多いのではないかと。逆に言うとこれから担える方は居住性だけど住民だけじゃなくて、スケッターとかいろいろありますが、何らかの形でこれを地域で取り込みますよという協力者を地域の在住という枠組みを超えてどう集められるのか。一地域住民じゃないですけど、協力者というのも地域に含めないとなかなか進めることは難しいのではないかと思っています。

後は巻き込めていない地域の企業さんとか社会福祉法人さんだとか、前回の時も言いましたが、マッチングをする媒体がないと意外と知らないことが多い、マッチングをする媒体が必要だと思う。そこは社協さんが一番大きな力を発揮するところじゃないかなと思います。参加できてない人たちをどう巻き込むかということが、現役世代をどう引っ張ってくるのかということを考えることが現実的なのか、ある程度子育てとか終わって余裕が出てきたときに参加してもらえるようにつなげていくのがいいのかと。実働部隊としての参加よりも意見形成するときにネットとかで言いやすい地域をつくるにはどうしたらよいかとか。意見参画をしてもらうというのも一つのあり方で、ラインとかツールが進んだことによりできるようになったことなのかなと。

窓口については、校区社協に参加しており、最近あらためて市民センターはすごいなと確かに自分の住んでいるところから歩いていけるところにあるなと、いろんな多世代の人が集まれる機関であることは間違いがないなと、市民センターの盛り上げ方によってはいろんな世代が入られるし、そこを拠点にいろんな方とつながりが作れそうだし、そこに人材が置かれているのはいいのではないかと思う。一時相談の前にゼロ時相談というか、ＬＩＮＥとかそういうのを利用してこういうことでお困りでしたら、まずはここにどうぞとかそれをどこかが集約してやると良いのでは。

現役世代が相談に行ける時間帯は限られるので、24 時間 365 日体制がどこかにあると今まで拾えなかった件とか体裁があって恥ずかしいとかそういったことが気軽に相談できたり、一つの心のよりどころになるのでそういう窓口があってもよいのかなと思う。

【川崎構成員】

民生委員です。現在、市内では約 1,500 人の民生委員・児童委員が「困っている人に向き合い、一人も見逃さない」を目指して活動しています。地域で推薦され、厚生労働大臣より任命を受け、特別職の非常勤公務員として、ボランティアとして活動しています。

今日、地域を取り巻く環境は多様化しています。皆さんご存じのように、民生委員は、地域の中で身近な相談相手として活動し、困りごとに気づき、専門機関（地域包括支援センターやいのちをつなぐネットワークなど）へつなぎ、解決に向け日々活動しています。

平野オブザーバーからの説明の中で、市民センターに相談支援員を有償で配置し、助け合いサービスを実施している校区があるという説明がありました。市民センターに行けば相談ができるという点は、とても良いことだと思いますが、私は、こうした助け合いの事業を有償ですることには少し疑問を感じています。

私の田原校区には、相談支援員が配置されていませんが、市民センターに市民からの相談があり、職員が担当民生委員につないでくれた事例が、これまでに数件ありました。地域で、皆がボランティア精神をもって連携を取っていくことが大事ではないかと思います。センター職員、地域住民と民生委員が情報を共有し、協力し合える地域になってほしいと思っています。

【遠山構成員】

全体的なところで気になっているところは有償ボランティアという言葉です。本来ボランティアという言葉のもっている、大切な精神を傷つけるということをご理解していただいていると思って言うのですが、例えばモチベーションが高いとかやる気があるとか例えば責任感があるやりたい気持ちが積極的な人たちに私たちが頼ってしまって、ありがたいと思うんですが頼りすぎると精神の搾取になってしまう。やりたい人にやってもらったらいいということではないし、ボランティア活動をしたいという人の人権問題がある。人権が守られないのでなんとなくやりにくいしやれない。ボランティア活動は無償だからこそやりがいがあるいう気持ちは大事にしたい。このくらいのことでお金はもらえないという人もたくさんいる。私の団体では交通費だけでもとご準備するのですがそれすら断られる。もらってしまうと、より頼られすぎる、搾取されるんじゃないかと警戒される。ボランティア活動をする地域の方々の人権を守る体制というかそういった精神が言葉遣いの中にも現れるのではないか。

市民センター館長の研修をすることがあるのですが、館長さんはいろんな立場でお仕事されているので館長さんがトップでみんなが部下という関係性ではない。地域福祉のボランティアさんを自分の部下と思ってしまうこともあるし、逆に職員さんとの関係性に困っている館長さんもいらっしゃる。市民センターに新たな人が入ってきたときの、役割分担とかパワーバランスとか指揮系統のことなど整理が必要なことについて、市民センターにまかせっきりではなくバックアップしていかないといけないのではないか。私たちとしては顔の見えない人を紹介するというのはすごく難しい、自分が知っている人をつなぎたいと思う。顔の見える繋がりの重要性を感じています。

【油屋構成員】

一人暮らしの学生が多くて経済的に厳しい、相談できる人がいなくてメンタルがやられて休学とか退学になっている学生がいる。教職員が聞き取り調査を行うんですけど、教職員がどこに繋いだらよいのかということを知っていたら良いと思う。教育機関も地域のネットワークの一つとして入っていく、連携できたらいいのではないかと思う。

【坂本構成員】

市民意識調査で、いのちをつなぐネットワークの知名度がすごく低いのに対し、支援体制整備の中ですごく使われていることに矛盾を感じる。みんなに知ってもらえる、情報の公開の仕方だったり窓口は大事ですが、私は居場所を大事にしたい。ここに行ったら誰かが必ずそこにいて、欲しい情報がもらえる。地域の情報を知ってもらえる情報一覧のようなものがあれば良いのではないかと思う。みんなの意識と行政のやることの意識のギャップを感じる。傾聴といって相談を

聞く側のスキルは大事で、地域生活支援相談員の事業など、ただ話を聞くだけではだめで、一定の研修を受けた中で、最低限これは聞いてねとか、15 分以内で終わらせてねとかマニュアルがあった方が良いのではないか。最近相談を受けた中で、障害を持つお子さんがいらっしゃる家庭でお母さんがお子さんを見られているのですが、そのお母さんが手術をすることになって、お子さんをショートステイに預けたいと役所に相談したが、預けることができなくて、結局お父さんが仕事を休んで対応したということがあった。地域にはこういった困りごともある。

【河津構成員】

町内会の役員をしていて思うのが、地域の問題をどこに相談していったら良いのかわからないのが問題と思っている。２４時間３６５日相談できる窓口があればいいのかなと思う。そこに相談すればすべて解決するような仕組み作りが必要だなと思う。自殺・生活保護・高齢いろんな窓口があるので、それらをまとめられると良いのではないか思う。自分は青年会議所で会費を払ってボランティア活動をしている。それはスキルアップ、人と出会えるとか自分にもメリットがあるからやっているのであって、地域の福祉に関心を持ってもらう参加してもらうというところでも、このようなインセンティブがあれば参加しやすいのではないかと思う。

【都城構成員】

地域の研修など、参加してよかったなと思えるような仕掛けが必要だと感じる。

町内会の会長の仕事がどのようなものか、わからないまま順番が回ってきてやっているので、自治会に対する研修するとかしないといけないのではないか。市民センターの日曜日開催を月１回くらいはやって、若い世代に市民センターに来てもらって交流ができると良い。

【川崎構成員】

欠員が出ている地区の後任を探すために町内会に協力依頼するが、民生委員はいらないといって協力していただけないことがある。民生委員は解決できないかもしれないが、解決できるようにつないでいく大事なことをやっているので、民生委員の必要性をもっと知っていただきたいと思う。

【大久保構成員】

相談業務としては困りごとを吸い上げてつなぐということがあるんでしょうけど、私としては細分化してもよいと思う。雑談を聞く人、雑談以上相談未満のところに予防的であったりいろんなことがあると思う。そこからこれは相談に繋いでいかないといけないよねと予防的な話になったり、適切な支援に繋がっていくということがあると思う。適切な相談先に繋ぐ特別職みたいなのが、社協であったり、２４時間３６５日あると良い。雑談以上相談未満の人はたくさんいても良いと思う。困ったことがあったら福祉協力員さんや民生委員さんのところに行こうと促す聞き手の側を増やしていく。

それと今、地域のネットワークを作るとどこでも言われてて、福祉だけではなく教育でも、地域の困りごとを学校で解決するだとか、学校の困りごとを地域で解決しましょうとか、そういう

ことを担う人を作りましょうと。そうなると同じ人がいろんな場面で出てくることになるので、地域の御用聞きみたいな人をみんなでお金を出し合って雇っても良いのではないか。地域にＮＰＯが入っていくには事業が必要。事業がプラットフォームになって地域に繋がる。子供時代から地域に繋がることがうれしいとか、楽しいとか思えるような地域になると良い。子ども時代に地域に触れて、高校・大学で現場に触れて、ということをやると全員ではないが地域に戻ってきてくれると思う。

　中学校の取組みで町の困りごとに取り組む、地域まちづくり部みたいなどあっても良いと思う。それと大学生が、民生委員と一緒に活動して地域の困りごとの実情に触れる、仕事としては給料は少ないがインターンとしては良いのではないか。そういうことで福祉のことがわかる人が一般企業とか、いろんなところで増えてつながるハブになるということは、仕掛けとしてはあるのかなと思います。

【村山座長】

　本日の議題は終了しました。最後に地域福祉活動計画について平野オブザーバーからご説明いただきます。

【平野オブザーバー】

　北九州市地域福祉活動計画概要版に沿って説明

【事務局】

　長時間にわたるご議論ありがとうございました。第４回目懇話会の日程は改めて事務局より調整させていただきます。以上を持ちまして懇話会を閉会いたします。

９　問い合せ先　　保健福祉局地域福祉推進課
　　電話番号　０９３－５８２－２０６０